

## 課題解決型高度医療人材養成プログラム

1. 創設年度：平成26年度

2. 令和3年度予算額：2.6億円

3. 事業概要

医療の高度化等に対応するため、優れた専門医療人材（医師、歯科医師、看護師、薬剤師等）を養成するとともに教育体制の充実を図ることで、社会から求められる多様な医療ニーズに対応できる優れた専門医療人材を養成、医療の安全確保や質の高い医療関連職種の養成・活用促進を目指す。

本事業では、医療現場で課題となっている事項に貢献できる人材の養成について取り組むことで、全国の大学・大学病院における人材養成機能を一層強化し、高度な教育力・技術力を有する大学が核となり、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して科学的根拠に基づいた医療が提供できる優れた医療人材の養成を推進する。〈補助〉

4. 選定理由：オ（その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの）

本事業のこれまでの成果や取組状況が事業目的に照らして適切なものとなっているか、成果指標等が適切に設定されているかなどの点について、公開の場で外部有識者の幅広い視点や専門性を活用して検証することで、成果の把握手法の更なる精緻化等が期待されるとともに、今後の事業の在り方について検討する機会を得ることができ有効であると考えため。

5. 想定される論点

本事業では、医療現場で課題となっている5つの事項（病院経営支援、精神関連、医療チームによる災害支援、アレルギー領域、外科解剖・手術）に貢献できる人材の養成に取り組んでいるが、想定していた受講者の職種に偏りがあったり、成果を他大学等に対して広く普及・促進させるための広報戦略や情報発信が十分ではないという課題がある。上記課題を解決し、本事業の取組効果をより高めるために、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・ 事業成果の検証
- ・ 事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか
- ・ これまでの事業成果を踏まえた今後の事業の在り方や事業成果の普及・促進の在り方について

※ 成果指標（令和2年度）

- ・ 課題解決型高度医療人材養成プログラムにおける養成人数（医師・歯科医師）
- ・ 課題解決型高度医療人材養成プログラムにおける養成人数（メディカルスタッフ）

# 大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 課題解決型高度医療人材養成プログラム

令和3年度予算額  
(前年度予算額)

3億円  
3億円



## 背景・課題

健康長寿社会の実現や、国民からの多様な医療ニーズに対応していくために、診療科や職種を横断したチーム医療の推進や、地域の関係機関等との連携を通じて、医療現場の様々な諸課題に対応できる人材が必要。

## 対応

高度な教育力・技術力を有する大学が核となって、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療が提供できる優れた医療人材の養成を推進する。

### 【取組1】病院経営支援領域

- ・地域の実情に応じた病院経営戦略の企画・立案等の能力を兼ね備えた医療人材の養成
- －事業期間：最大5年間 財政支援（平成29年度～令和3年度）
- －選定件数・単価：10件 × 300万円

### 【取組2】精神関連領域

- ・多様化かつ増大する精神医療及び関連疾患に対応できる職種を横断した専門医療人材の養成
- －事業期間：最大5年間 財政支援（平成30年度～令和4年度）
- －選定件数・単価：4件 × 1,600万円

#### <取組例> 筑波大学（他連携2大学） 「精神科多職種連携治療・ケアを担う人材養成」

増加および多様化する精神疾患・障害に対し、トランスディシプリナリーなチームで対応できるメディカルスタッフを養成。多様性に対応するため、多分野の精神医療専門家を擁する筑波大学の学内連携、茨城県立医療大学および東京慈恵会医科大学との大学間連携、地域連携という3つのリソースを活用。

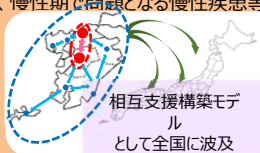


### 【取組3】医療チームによる災害支援領域

- ・災害規模やフェーズに応じて臨機応変に対応でき、災害医療の後方支援に関する指揮調整機能を有した医療チームの養成
- －事業期間：最大5年間 財政支援（平成30年度～令和4年度）
- －選定件数・単価：3件 × 3,100万円

#### <取組例> 熊本大学（連携大学：九州大学） 「多職種連携の災害支援を担う高度医療人材養成」

熊本大学災害医療研究教育センターを設置し、九州大学歯学部と連携して、医師会や行政機関等の協力を得て超急性期からの支援に加え、慢性期で問題となる慢性疾患等を対象とした長期的視野で活動可能な医療チームを構成する多職種の人材（医療職や行政担当者等）を育成。



### 【取組4】アレルギー領域

- ・アレルギー疾患に横断的・総合的に対応できる一貫した知識・技能を有する専門医療人材の養成
- －事業期間：最大3年間 財政支援（令和元年度～3年度）
- －選定件数・単価：1件 × 1,900万円

#### <取組例> 福井大学（他連携2大学） 「北陸高度アレルギー専門医療人育成プラン」

北陸3大学の強みを生かした最先端のアレルギー診療を中心に胎児期から高齢者までのライフステージに応じた集学的診療・予防の実践や災害対策を学習できる教育コースの新設、また、重症難治例など特色ある症例の北陸難治アレルギー疾患データベースの構築等を通じ、アレルギーの総合診療を実践し、地域医療計画や災害リエゾン活動におけるアレルギー疾患対策の中心的役割を担う人材を育成。



### 【取組5】外科解剖・手術領域

- ・医療を支える安全・安心な高難度手術等の高度医療を提供できる 専門医療人材の養成
- －事業期間：最大3年間 財政支援（令和元年度～3年度）
- －選定件数・単価：2件 × 2,300万円

#### <取組例> 北海道大学（他連携2大学） 「臨床医学の献体利用を推進する専門人材養成」

コンソーシアムを形成する大学の連携により、外科教育・臨床解剖・医療機器開発の3分野をマネジメントし、学習環境を構築しうる医療人材を養成。具体的には、大学院課程において、特に外科系各領域で教育研究を行うために必要なCSTプログラムをマネジメントできる人材や医工学分野の共同開発を担うマネジメント人材を養成。



## 期待される成果

高度専門医療人材の輩出、我が国が抱える医療課題の解決、健康立国の実現

# 課題解決型高度医療人材養成プログラム

## 取組概要

本事業では、医療現場で課題となっている事項に貢献できる人材の養成に取り組んでいる

### 【取組1】病院経営支援領域（平成29年度～令和3年度）

地域の実情に応じた病院経営戦略の企画・立案等の能力を兼ね備えた医療人材の養成

### 【取組2】精神関連領域（平成30年度～令和4年度）

多様化かつ増大する精神医療及び関連疾患に対応できる職種を横断した専門医療人材の養成

### 【取組3】医療チームによる災害支援領域（平成30年度～令和4年度）

災害規模やフェーズに応じて臨機応変に対応でき、災害医療の後方支援に関する指揮調整機能を有した医療チームの養成

### 【取組4】アレルギー領域（令和元年度～3年度）

アレルギー疾患に横断的・総合的に対応できる一貫した知識・技能を有する専門医療人材の養成

### 【取組5】外科解剖・手術領域（令和元年度～3年度）

医療を支える安全・安心な高難度手術等の高度医療を提供できる専門医療人材の養成

## 令和2年度実施 中間評価（平成30年度選定事業）外部有識者による所見（抜粋）

※上記の【取組2】及び【取組3】に係る中間評価

各テーマに対応する優れた人材を養成する多彩な教育プログラム・コースが展開されており、当初の目標を上回る受講者の参加を得られ、事業責任者のリーダーシップの下、事業に取り組んでいる。

さらに、各大学の取組内容においては、関係機関と連携し本事業の成果の効果的な普及・促進に向けた特色のある教材の開発に取り組むなど、地域の実情に応じた質の高い医療体制の確保につながることを期待される取組が見られた。

一方で、取組によっては、例えば以下のような課題もある。

- ① プログラム・コースによって、想定していた受講者の職種に偏りが見られ、有効な改善策が明確にされていない。
- ② 本事業の成果を事業連携大学以外の他大学等に対して、広く普及・促進させるための広報戦略や分かりやすい情報発信が十分でない。
- ③ 補助期間終了後の事業の自立的な継続のための検討が十分でない。

政策・施策・事業整理票

高等教育局

政策

政策目標	4 個性が輝く高等教育の振興
概要	「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代のけん引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。



施策

※令和2年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上
施策の概要	大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、 <b>特色ある発展に向けた取組などを支援</b> することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や <b>教育研究の質の向上・保証</b> を推進する。
達成目標1	大学の学士課程を中心として、教育内容・方法等の改善・充実が図られる。また、 <b>各大学が、単独で又は連携して、その個性・特色を踏まえた人材育成機能を強化する。</b>
達成目標2	国公立大学を通じた競争的環境の下で、明確な人材養成目的に基づき、個々の専門分野の枠を超えた組織的な指導体制で展開される体系性・一貫性のある教育に基づいた大学院教育を確立する。
達成目標3	大学の国際競争力を強化し、国際的に活躍できる人材を育成する。
達成目標4	事前・事後の評価の適切な役割分担に基づき、各大学の継続的な教育研究の質の向上を図る。 【AP改革項目関連: 文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【APのKPI】
達成目標5	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化する。 【経済・財政アクション・プログラム(以下、AP)に挙げられた取組に関連する達成目標】



事業

※令和2年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	課題解決型高度医療人材養成プログラム		
事業の目的	医療の高度化等に対応するため、 <b>優れた専門医療人材(医師、歯科医師、看護師、薬剤師等)を養成するとともに教育体制の充実を図る</b> ことで、社会から求められる <b>多様な医療ニーズに対応できる優れた専門医療人材を養成</b> 、医療の安全確保や質の向上を図るための大学病院の体制強化や質の高い医療関連職種の養成・活用促進を目指す。		
事業概要	本事業では、医療現場で課題となっている事項に貢献できる人材の養成について取り組むことで、 <b>全国の大学・大学病院における人材養成機能を一層強化し</b> 、高度な教育力・技術力を有する大学が核となり、 <b>我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して科学的根拠に基づいた医療が提供できる優れた医療人材の養成を推進</b> する。 【補助率: 定額補助】		
アウトカム	①	定量的な成果目標	令和4年度までの課題解決型高度医療人材養成プログラムによる <b>医療人材(医師・歯科医師)養成数</b>
		成果指標	課題解決型高度医療人材養成プログラムにおける <b>養成人数</b>
	②	定量的な成果目標	平成30年度までに、課題解決型高度医療人材養成プログラムにより <b>医療人材(メディカルスタッフ)を6,020人養成する。</b>
		成果指標	課題解決型高度医療人材養成プログラムにおける <b>養成人数</b>
アウトプット	(1)	<b>教育プログラム・コース実施数</b>	
本事業の成果と上位施策との関係	本事業は、全国の大学・大学病院における人材養成機能を一層強化し、高度な教育力・技術力を有する大学が核となり、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して科学的根拠に基づいた医療が提供できる優れた医療人材の養成するものであり、教育研究の質の向上・保証を推進するものである。		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
1																																																		
2	<b>事業番号</b> 0133																																																	
3	<b>令和2年度行政事業レビューシート</b> ( <b>文部科学省</b> )																																																	
4	<b>事業名</b>	課題解決型高度医療人材養成プログラム															<b>担当部局庁</b>	高等教育局										<b>作成責任者</b>																						
5	<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	医学教育課										医学教育課長 丸山 浩																																		
6	<b>会計区分</b>	一般会計																																																
7	<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-															<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)</li> <li>・日本再興戦略改訂(平成27年6月30日閣議決定)</li> <li>・科学技術イノベーション総合戦略2014(平成26年6月24日閣議決定)</li> <li>・科学技術イノベーション総合戦略2015(平成27年6月19日閣議決定)</li> <li>・健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更)</li> <li>・第3次犯罪被害者等基本計画(平成28年4月1日閣議決定)</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～(平成29年6月9日閣議決定)</li> <li>・国土強靱化基本計画ー強くて、しなやかなニッポンへー(平成26年6月3日閣議決定)</li> </ul>																																
8	<b>主要政策・施策</b>	-															<b>主要経費</b>	文教及び科学振興																																
9	<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療の高度化等に対応するため、優れた専門医療人材(医師、歯科医師、看護師、薬剤師等)を養成するとともに教育体制の充実を図ることで、社会から求められる多様な医療ニーズに対応できる優れた専門医療人材を養成、医療の安全確保や質の向上を図るための大学病院の体制強化や質の高い医療関連職種の養成・活用促進を目指す。																																																
10	<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本事業では、医療現場で課題となっている事項に貢献できる人材の養成について取り組むことで、全国の大学・大学病院における人材養成機能を一層強化し、高度な教育力・技術力を有する大学が核となり、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して科学的根拠に基づいた医療が提供できる優れた医療人材の養成を推進する。 【補助率:定額補助】																																																
11	<b>実施方法</b>	補助																																																
12	<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求																																										
13		予算 の 状 況	当初予算	752	772.5	437.4	319.4	259.4																																										
14			補正予算	-	-	-	-																																											
15			前年度から繰越し	-	-	-	-																																											
16			翌年度へ繰越し	-	-	-	-																																											
17			予備費等	-	-	0.5																																												
18			計	752	772.5	437.9	319.4	259.4																																										
19		執行額	751	771.1	437.7																																													
20	執行率(%)	100%	100%	100%																																														
21	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%																																														
22	<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>																																													
23		大学改革推進等補助金	318	258.2	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。																																													
24		諸謝金	0.5	0.5																																														
25		庁費	0.3	0.2																																														
26		委員等旅費	0.2	0.4																																														
27		職員旅費	0.4	0																																														
29		計	319.4	259.4																																														
30	<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 4 年度																																							
31		令和4年度までの課題解決型高度医療人材養成プログラムによる医療人材(医師・歯科医師)養成数	課題解決型高度医療人材養成プログラムにおける養成人数	成果実績	人	11,549	17,231	6,434	-	-																																								
32				目標値	人	10,093	15,185	5,945	-	19,943																																								
33				達成度	%	114.4	113.5	108.2	-	-																																								
34	<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	成果実績:課題解決型高度医療人材養成プログラム 取組状況調査 目標値:課題解決型高度医療人材養成プログラム申請書 教育プログラム・コース 受入目標人数																																																

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
37	成果目標及び成果実績(アウトカム)						定量的な成果目標	成果指標							単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度																														
38							-	年度	30	年度																																								
39							平成30年度までに、課題解決型高度医療人材養成プログラムにより医療人材(メディカルスタッフ)を6,020人養成する。	課題解決型高度医療人材養成プログラムにおける養成人数	成果実績	人	14,343	20,137	-	-	20,137																																			
40							目標値	人	4,426	6,020	-	-	6,020																																					
41	達成度	%	324.1	334.5	-	-	334.5																																											
42	根拠として用いた統計・データ名(出典)																																																	
43	成果実績:課題解決型高度医療人材養成プログラム 取組状況調査 目標値:課題解決型高度医療人材養成プログラム申請書 教育プログラム・コース 受入目標人数																																																	
79	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載																																																	
100	活動指標及び活動実績(アウトプット)						活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度																																				
101							活動実績	件	89	97	37	-	-																																					
102							当初見込み	件	90	107	42	47	31																																					
115	単位当たりコスト						算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込																																					
116							単位当たりコスト	百万円	18	16	17	13																																						
117							計算式	執行額/事業参加大学数	750百万円/41大学	770百万円/48大学	436百万円/25大学	318百万円/25大学																																						
130	政策評価、新経済・財政再生計画との関係		政策	4 個性が輝く高等教育の振興																																														
131				施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上																																													
132			測定指標		定量的指標							単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度																																	
133				-	年度	-	年度																																											
134				実績値	人	47,117	38,326	8,048	-	-																																								
135	目標値	人	30,870	22,108	7,459	-	-																																											
430	新経済・財政再生計画改革工程表		取組事項	分野: -																																														
431				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)							単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度																																	
432			-		年度	-	年度	-	-	-																																								
433			成果実績		-	-	-	-	-	-																																								
434			目標値	-	-	-	-	-	-																																									
435			達成度	%	-	-	-	-	-																																									
456			(第二階層) KPI	KPI (第二階層)							単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度																																		
457				-	年度	-	年度	-	-	-																																								
458				成果実績	-	-	-	-	-	-																																								
459			目標値	-	-	-	-	-	-																																									
460	達成度	%	-	-	-	-	-																																											
481	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係																																																	
482																																																		
483																																																		
700	事業所管部局による点検・改善																																																	
701	項目																		評価	評価に関する説明																														
702	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。																		○	健康長寿社会の実現のために、高度な医療体制の構築、高度な知識・技術を有する医師、看護師・薬剤師等のメディカルスタッフの養成が必要である。また、医師不足や医療の高度化に対応できるチーム医療の推進が医療全体の課題となっており、本事業はこういった社会のニーズを反映しているものである。																														
703	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。																		○	国民が安心・安全な医療を享受できる環境を確保し、医療の高度化に対応していくためには、我が国全体の医療専門職の教育体制の充実を行っていくことが重要であり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。																														
704	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。																		○	国民が安心・安全な医療を享受できる環境を確保し、医療の高度化等に対応していくためには、本事業において、我が国全体の医療専門職(医師、看護師等)を養成するための教育体制の充実を図ることが重要であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。																														

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
705	事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。																									○	支出先の選定に当たっては、公募を実施し、第三者委員会で選定することにより、その妥当性や競争性を確保している。																						
706		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																									無																							
707		競争性のない随意契約となったものはないか。																									無																							
708		受益者との負担関係は妥当であるか。																									○	支出先の選定に当たっては、公募を実施し、第三者委員会で選定しており、国費の負担割合は妥当である。																						
709		単位当たりコスト等の水準は妥当か。																									○	交付決定・額の確定の際に、交付先から提出される申請書及び実績報告書等に基づいて、支出先・用途を把握し、妥当なコスト水準かを厳正に確認している。																						
710		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																									○	交付決定・額の確定の際に、連携先や分担金等資金の流れを厳正に確認することとしている。																						
711		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																									○	交付決定・額の確定の際に、支出先・用途について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定している。																						
712		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																									-	-																						
713		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																									-	-																						
714		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。																									○	事業の実施に当たっては、事業の中間評価の結果を各大学の経費配分に反映させるなど、効率化に努めている。																						
715		事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																									○	本事業の目的は、優れた専門医療人材を養成するとともに教育体制の充実を図ることであり、本事業により、医療人材の養成数は成果目標に見合ったものとなっている。																					
716			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																									○	支出先の選定にあたっては、公募を行い、最も効果的、効率的に実施できる者を選んでいる。																					
717			活動実績は見込みに見合ったものであるか。																									○	当初見込みにおいて想定していた数と概ね同程度又はそれ以上の人材養成を行っている。																					
718			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																									○	本事業で得られた成果報告については、HPへの掲載、各種説明会での周知等を通じて活用の促進を図っている。																					
719	関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																									-	-																						
720		所管府省名	事業番号	事業名																																														
721																																																		
722																																																		
723																																																		
724																																																		
725																																																		
726	点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療人材(医師・歯科医師)の養成では、令和元年度までに目標の5,945人に対して6,434人の医療現場の課題等に対して科学的根拠に基づいた医療が提供できる医療人材を養成しており、国民が安心できる医療提供体制の構築が着実に図られている。</li> <li>医療人材(メディカルスタッフ)の養成では、令和元年度までに目標の6,020人に対して20,137人の医療現場の課題等に対して科学的根拠に基づいた医療が提供できる医療人材を養成しており、国民が安心できる医療提供体制の構築が着実に図られている。</li> <li>経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・用途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行うとともに、各大学の取組状況を調査し、その結果を基に、翌年度の補助金配分額の見直しも実施しており、各大学の適切な経費執行及びさらなる取組の充実が期待される。</li> </ul>																																															
727		改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業については、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられる。</li> <li>専門家や有識者を含む第三者委員会による中間評価を実施しており、進捗状況を検証するとともに各大学に対して実効性を高めるための助言を行っている。加えて、中間評価結果を各大学の経費配分に反映させるなど、効率化に努めている。</li> </ul>																																															

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
728	<b>外部有識者の所見</b>																																																	
729	<p>成果指標は設定されているが、事業の進捗に応じた適切な見直しが必要であり、成果目標値についても水準の妥当性について判断できないため、検証する必要がある。例えばアウトカム指標のうち、医師・歯科医師養成数(単年度計上方式)とメディカルスタッフ養成数(累計方式)の年度別目標値の設定の仕方が揃っていないので見直しを検討すべきである。なお、メディカルスタッフ育成の方が完了したことから、その成果や課題の検証を速やかに行い、このあと完了する医師等の育成についても、適切な成果・課題の検証ができるよう体制を整える必要がある。</p>																																																	
730	<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>																																																	
731	事業内容の一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、社会から求められる多様な医療ニーズに対応できる優れた専門医療人材を養成、医療の安全確保や質の向上を図るための大学病院の体制強化や質の高い医療関連職種の養成・活用促進を目的とした補助事業であり、成果の把握方法等の工夫・改善の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: この事業は、医療人材が着実に養成されてきており、実効性の高い事業である。概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、外部有識者の意見を踏まえ、成果指標や成果目標を見直しや検証し、引き続き、より効果的・効率的な事業実施に努めるべきである。</p>																																																
732	<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>																																																	
733	年度内に改善を検討	<p>所見を踏まえ、成果指標や成果目標値の設定等について、見直しを検討することとするとともに、完了した事業の最終評価等を引き続き進める。</p>																																																
734	<b>備考</b>																																																	
735	<p>課題解決型高度医療人材養成プログラム  【平成26年度選定】<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryou/1346835.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryou/1346835.htm</a>  【平成28年度選定】<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryou/1369521.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryou/1369521.htm</a>  【平成29年度選定】<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryou/1384648.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryou/1384648.htm</a>  【平成30年度選定】<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryou/1403528.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryou/1403528.htm</a>  【令和元年度選定】<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryou/1415340.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryou/1415340.htm</a></p>																																																	
736	<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>																																																	
737	平成22年度	-				平成23年度	-				平成24年度	-				平成25年度	-																																	
738	平成26年度	137				平成27年度	129				平成28年度	129				平成29年度	133																																	
739	平成30年度	135																																																
740	平成31年度	文部科学省 ( 0130 )																																																



	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
741	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																	
742	なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。																																																	
743	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>文部科学省</p> <p>438百万円</p> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p>【補助金等交付】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>課題解決型高度医療人材養成プログラム:436百万円</p> <p>A. 大学(全20大学)</p> </div> <p>科学的根拠に基づいた医療が提供でき、健康長寿社会の実現に寄与できる優れた医療人材を養成する。</p> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p>【分担金】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>B. 連携大学(全14大学)</p> <p>35百万円</p> </div> <p>申請担当大学と連携して、科学的根拠に基づいた医療が提供でき健康長寿社会の実現に寄与できる優れた医療人材を養成する。</p> </div> </div>																																																	
744																																																		
745																																																		
746																																																		
747																																																		
748																																																		
749																																																		
750																																																		
751																																																		
752																																<div style="display: flex;"> <div style="width: 10%; background-color: #cccccc; padding: 5px;"> <b>資金の流れ</b>  <small>(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)            (単位: 百万円)</small> </div> <div style="width: 90%; padding: 5px;"> <p>謝金:1.0百万円</p> <p>職員等旅費:0.1百万円</p> <p>委員等旅費:0.3百万円</p> <p>庁費:0.3百万円 を含む</p> </div> </div>																		
753																																																		
754																																																		
755																																																		
756																																																		
757																																																		
758																																																		
759																																																		
760																																																		
761																																																		
762																																																		
763																																																		
764																																																		
780	A.新潟大学															B.九州大学																																		
781	費目	使 途										金額 (百万円)	費目	使 途										金額 (百万円)																										
782	人件費・謝金	人件費(事業専任教員)等										26	人件費・謝金	人件費(事業専任教員)等										10																										
783	物品費	教育コース用消耗品等										4	旅費	講師招聘旅費等										1																										
784	その他	HP・登録フォームシステム作成等										6	物品費	—										0																										
785	旅費	調査・情報収集旅費等										5	その他	—										0																										
792	計											41	計											11																										
832	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																									チェック																								
833																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
835	支出先上位10者リスト																																																	
836	A.																																																	
837			支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																								
838	1		国立大学法人新潟大学	3110005001789	実践的災害医療ロジスティクス専門家の養成	41	補助金等交付	-	-																																									
839	2		国立大学法人東北大学	7370005002147	コンダクター型災害保健医療人材の養成	41	補助金等交付	-	-																																									
840	3		国立大学法人熊本大学	2330005002106	多職種連携の災害支援を担う高度医療人養成	41	補助金等交付	-	-																																									
841	4		国立大学法人北海道大学	6430005004014	臨床医学の献体利用を推進する専門人材養成	30	補助金等交付	-	-																																									
842	5		国立大学法人北海道大学	6430005004014	病院経営アドミニストレーター育成拠点	9	補助金等交付	-	-																																									
843	6		国立大学法人筑波大学	5050005005266	精神科多職種連携治療・ケアを担う人材養成	21	補助金等交付	-	-																																									
844	7		国立大学法人筑波大学	5050005005266	放射線災害の全時相に対応できる人材養成	13	補助金等交付	-	-																																									
845	8		国立大学法人千葉大学	2040005001905	メンタル・サポート医療人とプロの連携養成	21	補助金等交付	-	-																																									
846	9		国立大学法人千葉大学	2040005001905	病院経営スペシャリスト養成プログラム	9	補助金等交付	-	-																																									
847	10		国立大学法人東京大学	5010005007398	職域・地域架橋型一価値に基づく支援者育成	21	補助金等交付	-	-																																									
848	11		国立大学法人東京大学	5010005007398	経営のできる大学病院幹部養成プログラム	9	補助金等交付	-	-																																									
849	12		国立大学法人京都大学	3130005005532	発達症への介入による国民的健康課題の解決	21	補助金等交付	-	-																																									
850	13		国立大学法人京都大学	3130005005532	実践的医療経営プロフェッショナル教育事業	9	補助金等交付	-	-																																									
851	14		国立大学法人東海国立大学機構(名古屋大学)	3180005006071	東海国立大学病院機構CSTネットワーク事業	30	補助金等交付	-	-																																									
852	15		国立大学法人福井大学	4210005005077	北陸高度アレルギー専門医療人育成プラン	25	補助金等交付	-	-																																									
868	B.																																																	
869	B																																																	
870			支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																								
871	1		国立大学法人九州大学	3290005003743	多職種連携の災害支援を担う高度医療人養成	11	その他	-	-																																									
872	2		国立大学法人京都大学	3130005005532	臨床医学の献体利用を推進する専門人材養成	5	その他	-	-																																									
873	3		公立大学法人福島県立医科大学	4380005002314	コンダクター型災害保健医療人材の養成	3	その他	-	-																																									
874	4		国立大学法人東海国立大学機構(岐阜大学)	3180005006071	東海国立大学病院機構CSTネットワーク事業	3	その他	-	-																																									
875	5		国立大学法人三重大学	2190005003044	東海国立大学病院機構CSTネットワーク事業	3	その他	-	-																																									
876	6		浜松医科大学	6080405003188	東海国立大学病院機構CSTネットワーク事業	3	その他	-	-																																									
877	7		国立大学法人金沢大学	2220005002604	北陸高度アレルギー専門医療人育成プラン	2	その他	-	-																																									
878	8		国立大学法人富山大学	4230005003054	北陸高度アレルギー専門医療人育成プラン	2	その他	-	-																																									

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
879	9	茨城県立医療大学									2000020080004				精神科多職種連携治療・ケアを担う人材養成											1	その他											-	-	-										
880	10	東京慈恵会医科大学									9010405001658				精神科多職種連携治療・ケアを担う人材養成											1	その他											-	-	-										
1099	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載																												チェック	-	-																			
1100																																																		
1101	国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト																																																	
1102		ブロック名	契約先	法人番号	業務概要														契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)																											
1103	1	-	-	-	-														-	-	-	-	-	-																										

## 令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-4-1)

施策名	大学などにおける教育研究の質の向上				部局名	高等教育局高等教育企画課	作成責任者	淵上 孝 課長			
施策の概要	大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、特色ある発展に向けた取組などを支援することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や教育研究の質の向上・保証を推進する。						政策評価 実施予定時期	令和3年度			
施策の予算額・執行額 (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に係る内閣の 重要施策(主なもの)		第3期教育振興基本計画				
	105,066,306 (104,266,143)		100,134,601								
達成目標1	大学の学士課程を中心として、教育内容・方法等の改善・充実が図られる。また、各大学が、単独で又は連携して、その個性・特色を踏まえた人材育成機能を強化する。					目標設定の 考え方・根拠	新たな価値を創造しつつ、持続的に発展していくための鍵は人材育成にあるため、各大学は三つの方針に基づき、体系的な教育課程の編成・実施、アクティブ・ラーニング等を用いた教育方法の改善、インターンシップの推進等の大学教育の質的転換を進める必要がある。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	<b>【測定指標及び目標値の設定根拠】</b> ・社会のニーズを踏まえた人材育成を行うためには、大学教育で身に付けるべき力等を明確にした上で、教育課程の体系化・構造化を行うことが求められる。 ・分母：全国の国公立大学 分子：履修系統図を活用している大学 <b>【出典】</b> 大学における教育内容等の改革状況について(平成28年度)			
①履修系統図(カリキュラムマップ、カリキュラムチャート)を活用している大学の割合	26.3%	63.1%	67.3%	71.6%	調査中	調査中	令和2年度に 80%以上				
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	<b>【測定指標及び目標値の設定根拠】</b> ・大学においては、アクティブ・ラーニング等を用いた教育方法への改善が求められている。 ・分母：全国の国公立大学 分子：実施する大学 <b>【出典】</b> 大学における教育内容等の改革状況について(平成28年度)			
②プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身に付けるためのプログラムを実施する大学の割合	69.5%	82.3%	83.3%	83.5%	調査中	調査中	基準値及び 前年度 実績以上				
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	<b>【測定指標及び目標値の設定根拠】</b> 学生が生涯学び続け、主体的に考える力を修得するため、十分な質を伴った学修時間の確保が求められている。 ・分母：全国の国公立大学 分子：把握を行っている大学 <b>【出典】</b> 大学における教育内容等の改革状況について(平成28年度)			
③学生の学修時間や学修行動の把握を行っている大学の割合	36.5%	81.0%	85.2%	85.9%	調査中	調査中	令和2年度に 90%以上				
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
④大学・大学院におけるインターンシップの実施率 （特定の資格取得に関係しないもの）	69.2%	74.3%	—	81.7%	—	調査中	基準値及び前年度実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 インターンシップは、学生に自己の職業適性や将来設計を考える機会を与え、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図る教育効果の高い取組であるため。 ・分母：全国の国公立大学及び大学院（回答校数） 分子：インターンシップ実施学校数 （注）平成28年度以降は業務効率化のため隔年実施。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	72.9%	74.3%	74.3%	81.7%	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
⑤社会のニーズに対応できる医師をはじめとする高度医療人材の養成数（人）	—	21,500	32,330	47,117	38,326	8048	前年度実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・我が国の医療をリードし、様々な医療課題に対応出来る高度医療人材の養成が求められており、本目標値は高度医療人材を養成するためのプログラムにおいて養成する人数である。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	17,493	23,549	30,870	22,108	7459		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
⑥船舶を利用した実習を行う学生数（人）	—	—	13,617	13,169	12,312	12,162	前年度実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 水産学、商船学など海上における実地の教育研究が不可欠な分野の基盤の整備を図り、実践的な人材養成及び高度な学術研究を推進する。そのため、船舶を利用した実習を行う学生数の向上を目標値とする。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
大学等施設の整備に係る基準等の策定 (平成16年度)	2.9 (2.4)	2.4	①～⑥	0121	—
国立大学法人等施設事務経費 (平成16年度)	36.6 (25.9)	35	①～⑥	0122	—
国立大学法人等施設整備(文教施設費) (平成16年度)	106,170 (103,143)	156,808	①～⑥	0123	—
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の 形成(enPiT) (平成24年度)	740.8 (740.3)	689.8	②	0126	—
未来価値創造人材育成プログラム (平成30年度)	556.7 (555.4)	513.8	②	0127	—
多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人 材(がんプロフェッショナル)」養成プラン (平成29年度)	953 (953)	704	⑤	0128	—
医療データ人材育成拠点形成事業 (令和元年度)	200.9 (191.8)	169.9	⑤	0129	—
高等教育改革の総合的な推進等 (平成13年度)	76.1 (64)	76	①～⑥	0130	—
高等教育負担軽減推進委託費 (令和元年度)	14 (13.2)	9	—	0131	—
高等教育負担軽減実施体制整備補助金 (令和元年度)	284 (97)	310	—	0132	—
課題解決型高度医療人材養成プログラム(平 成26年度)	437.9 (437.7)	319.4	⑤	0133	—

大学改革研究委託事業 (平成17年度)	61.3 (51)	61.3	①～④	0134	—
大学教育再生加速プログラム「高大接続改革 推進事業」 (平成26年度)	696 (696)	89.9	①～④	0135	—
大学における医療人養成の在り方に関する調 査研究 (平成27年度)	35.7 (27)	65.6	⑤	0137	—
大学入学者選抜改革推進委託事業 (平成28年度)	140.7 (140.7)	108.9	①～④	0138	—
「大学入学共通テスト」準備事業 (平成29年度)	2,242.5 (2,240.6)	0	①～④	0139	—
基礎研究医養成活性化プログラム (平成29年度)	76.9 (76.5)	58	⑤	0141	—
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交 付金に必要な経費 (平成16年度)	62,568 (62,568)	62,330	①～④、⑥	0147	AI時代を先導する人材育成や“KOSEN”の海外展 開を通じて、高等専門学校の機能の高度化・国際 化を推進するとともに、地域に求められる人材育 成機関としての機能を強化する。
独立行政法人国立高等専門学校の教育研究設 備の整備 (令和元年度)	4,012.3 (4,012.3)	—	①～④、⑥	0148	新しい時代にふさわしい教育研究の高度化に向 け、企業現場で使用される先端設備等の整備を実 施し、多様な学修形態等に対応できる生活・教育 環境、「ものづくり」を先導する人材育成を実現 する。
独立行政法人国立高等専門学校機構情報通信 ネットワーク環境施設整備に必要な経費 (令和元年度)	330 (330)	—	①～④、⑥	0149	国立高等専門学校機構が情報通信ネットワーク環 境施設整備事業を実施するために必要な経費に補 助金を交付する。
国立大学法人船舶建造に必要な経費 (平成16年度)	2,734.5 (2,734.5)	5,671.5	⑥	0150	—
国立大学法人における設備等の整備 (平成24年度)	2,059 (2,059)	17,208	①～④	0152	—

国立大学法人における先端研究の推進 (平成27年度)	10,648 (10,648)	10,170	①～④	0153	—
国立大学法人施設整備 (大型特別機械整備費等(最先端等)) (平成16年度)	5,144.5 (5,139)	2,808.1	①～④	0154	—
関係機関の情報セキュリティ人材育成 (平成30年度)	82.5 (50.4)	55	—	0155	—
大学による地方創生人材教育プログラム構築 事業 (令和2年度)	—	260.8	①～④	新02-0010	—
知識集約型社会を支える人材育成事業 (令和2年度)	—	408.6	①～④	新02-0011	—
新型コロナウイルス対策高度先端医療人材養成事業 (令和2年度)	—	0	⑤	新02-0012	令和2年度補正予算：コロナ対策関係
大学入学者選抜における共通テスト改革推進 事業 (令和2年度)	—	1,433	①～④	新02-0013	—
保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた 人材養成産学協働プロジェクト (令和2年度)	—	202	⑤	新02-0014	—
障害のある学生の修学・就職支援促進事業 (令和2年度)	—	30	①～④	新02-0015	—
大学等における遠隔授業の環境構築の加速に よる学修機会の確保 (令和2年度)	—	0	①～④	新02-0016	令和2年度補正予算：コロナ対策関係
大学保有検査機器活用促進事業 (令和2年度)	—	0	—	新02-0018	令和2年度補正予算：コロナ対策関係
昨年度事前分析表からの変更点	令和2年度の新規事業を達成手段に追加。				



達成目標2	国公立大学を通じた競争的環境の下で、明確な人材養成目的に基づき、個々の専門分野の枠を超えた組織的な指導体制で展開される体系的・一貫性のある教育に基づいた大学院教育を確立する。						目標設定の考え方・根拠	世界が優れた知恵で競い合う時代に、専門分化した膨大な知識の全体をふかんしながらイノベーションにより社会に新たな価値を創造し、人類社会が直面する課題を解決に導くために、国際社会でリーダーシップを発揮する高度な人材が不可欠となっており、そのような人材を戦略的に輩出していくため、体系的な教育を展開する教育・研究指導体制を備え、質の保証された博士課程教育の充実が急務である。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
①修士課程修了者の博士課程への進学率	9.4%	9.9%	9.4%	9.2%	9.3%	9.2%	基準値以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・高度な「知のプロフェッショナル」として研究やビジネスを含め社会全体の未来を牽引する博士人材を育成するため。 ・分母：修士課程修了者数 分子：修士課程修了者のうち博士課程へ進学した者の人数 【出典】学校基本調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
②博士課程修了者の就職率	67.4%	67.2%	67.4%	67.7%	67.7%	69.0%	基準値及び前年度実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・産官学の中核的な人材として活躍する高度な人材の養成を着実に推進する必要があるため。 ・分母：全修了者数 分子：当該年度の博士課程修了者のうち就職した者の人数 【出典】学校基本調査
	年度ごとの目標値	66.0%	67.2%	67.4%	67.7%	67.7%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
③主専攻分野以外の授業科目の体系的な履修の実施率（※1）	30.6%	—	30.6%	—	今秋結果公表予定	—	前回実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・大学院学生に対し、明確な人材養成の目的に基づき、高度な専門的知識・能力に加え、俯瞰（ふかん）的な物の見方や専門応用能力等を体系的に身に付けさせるような大学院教育の充実が必要である。 ※1 全専攻における実施率を指す。（大学振興課調べ） （注）H27年度、H29年度、R1年度は、業務の効率化の観点から調査しない。 ・分母：全国の大学院専攻数 分子：実施している専攻数 【出典】平成29年度文部科学省委託調査 大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究（株式会社リベルタス・コンサルティング）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・将来の研究リーダーや国際社会など多様な場で活躍できる研究者の育成の観点から、例えば、研究企画書の作成等を含めた研究プロジェクトの企画・マネジメント能力などの涵養に努めていくことが重要である。 ※2 全専攻における実施率を指す。（大学振興課調べ） （注）H27年度、H29年度、R1年度は、業務の効率化の観点から調査しない。 ・分母：全国の大学院専攻数分子：設置している専攻数 【出典】平成29年度文部科学省委託調査 大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究（株式会社リベルタス・コンサルティング）	
④研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目の設置率（※2）	26.4%	—	26.4%	—	今秋結果公表予定	—	前回実績以上		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段（開始年度）		令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考	
高等教育改革の総合的な推進等（平成13年度）（再掲）		76.1 (64)		76		①～④	0130	—	
卓越大学院プログラム（平成30年度）		7,395 (7,292.9)		7,752		①～④	0125	—	
昨年度事前分析表からの変更点									

達成目標3	大学の国際競争力を強化し、国際的に活躍できる人材を育成する。						目標設定の 考え方・根拠	グローバル化が加速する中では、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要である。 このため、「社会を生き抜く力」の確実な養成を前提とし、英語をはじめとする外国語教育の強化、大学生等の留学生交流・国際交流の推進、大学等の国際化のための取組への支援を実施するとともに、意欲と能力ある全ての日本の若者に、留学機会を実現させる。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
①大学間交流協定等に基づく日本人学生の海外派遣数（人）	36,656	54,455	60,810	66,058	70,541	調査中	前年度以上	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・学位取得を目的とした教育又は研究等のほか、学位取得を目的としなくても単位取得が可能な学習活動等、大学間交流協定等に基づく海外派遣数を指標とし、対前年度海外派遣者数増を目的とする。 【出典】平成26～30年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H20年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
②我が国の大学における外国人教員比率	3.5%	4.2%	4.4%	4.5%	4.6%	4.7%	前年度以上	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・外国人教員比率を向上させ、大学の国際化を推進することで世界水準の教育研究拠点の確立を目指す。そのため、組織の国際化指標として代表的な外国人教員比率の向上を目標値とする。 ・分母：教員数 分子：外国人教員数 【出典】平成25～令和元年度学校基本調査
達成手段 （開始年度）		令和元年度予算額 （執行額） 【百万円】		令和2年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
大学の世界展開力強化事業 （平成23年度）		1,309.5 (1,216.7)		1,197.7		①②	0143	—
スーパーグローバル大学創成支援事業 （平成26年度）		3,397 (3,430)		3,303		①②	0144	—
高等教育改革の総合的な推進等 （平成13年度）（再掲）		76.1 (64)		76		①②	0130	—
昨年度事前分析表からの変更点								

達成目標4	事前・事後の評価の適切な役割分担に基づき、各大学の継続的な教育研究の質の向上を図る。 【AP改革項目関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【APのKPI】						目標設定の 考え方・根拠	高等教育の質に着目する場合、事前評価としての行政による設置認可と事後評価としての評価機関による第三者評価を言わば両輪とした、質の保証が必要であり、事前・事後の評価の関係については、双方の適切な役割分担と協調を確保することが重要とされているため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R6年度	
① 大学機関別認証 評価実施数（大 学・短期大学） 上段：当該年度の実 施数 下段：大学は7年以 内ごとに機関別認 証評価の受審義務 があり、【】内は 受審サイクル毎の 合計である。H29年 度までの【】内の 数字は第2サイクル における合計を示 しており、H30年度 以降の【】は第3サ イクルであるH30年 度～R6年度の合計 を示す。	—	208校 【683校】	223校 【906校】	199校 【1,105校】	49校	93校 【142校】	1,117校 (H30～R6年度 までの合計)	【測定指標及び目標値の設定根拠】 全ての国公立の大学が政令で定める期間（大学等は7年以内、専門職大学院は5年以内）ごとに適切に認証評価を受けていることを確認することで、大学における教育研究の質の向上が図られているか確認できるため。 【出典】認証評価結果報告書
	年度ごとの 目標値	124校	160校	177校	40校	86校		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
② 「評価による無 用な負担が軽減さ れた」と回答した 大学の割合（※） 【AP改革項目関 連：文教・科学技 術分野①少子化の 進展を踏まえた予 算の効率化と教育 の質の向上】 【APのKPI】	—	—	—	—	—	—	80.0%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 複数併存・重複する大学評価制度の関係整理、効率化、客観的指標に基づく、厳格な第三者による相対的かつメリハリある評価への改善を図ることから、APにおいて、令和4年度に「評価による無用な負担が軽減された」と回答した大学の割合を80%とすると定められたため。 ※認証評価の制度改正は関係審議会の審議を経て行われる予定のため、制度改正後に現状値を調査 【出典】文部科学省調べ 【AP改革項目関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【APのKPI】
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
高等教育改革の総合的な推進等 (平成13年度) (再掲)	76.1 (64)	76	①	0130	—
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運 営費交付金に必要な経費 (平成16年度) 【AP改革項目関連：文教・科学技術分野①少 子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の 質の向上】 【APのKPI】	1,833.6 (1,833.6)	2,275.8	①②	0146	文部科学大臣から認証を受けた評価機関として、国公立の大学及び高等専門学校の研究、組織運営、施設整備の総合的な状況に関し、大学等からの求めに応じて、評価を行う。 【AP改革項目関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【APのKPI】
認証評価制度 (平成16年度) 【AP改革項目関連：文教・科学技術分野①少 子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の 質の向上】 【APのKPI】	—	—	①②	—	国公立の全ての大学、短期大学、高等専門学校は、定期的に、文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）による評価（認証評価）を受けることが義務付けられている。 ①大学等の総合的な状況の評価（いわゆる機関別認証評価） 大学等の教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況について評価（7年以内ごと） ②専門職大学院等の評価（いわゆる分野別認証評価） 専門職大学院等の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について評価（5年以内ごと） 【AP改革項目関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【APのKPI】
昨年度事前分析表からの変更点					

達成目標5	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化する。 【経済・財政アクション・プログラム（以下、AP）に挙げられた取組に関連する達成目標】						目標設定の考え方・根拠	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化することが求められており、APにおいても少子化の進展を踏まえた予算の効率化、国立大学への民間資金の導入促進及び予算の質の向上・重点化について記載されている。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
①学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合	27.0%	—	27.0%	39.0%	63.0%	81.0%	90.0%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版において、令和2年度に学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合を90%にすると定められている。なお、平成30年度に同割合を50%にすると定められている。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	50%	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
②大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合	30.0%	—	30.0%	68.0%	81.0%	83.0%	90.0%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版において、令和2年度に学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合を90%にすると定められている。なお、平成30年度に同割合を50%にすると定められている。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	60%	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R3年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度	
③国立大学法人の第3期中期目標・中期計画の達成状況	—	—	—	—	—	—	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版において、令和3年度に中期目標を全法人において達成することを目標とするなど高等教育の質の向上を図ると定められている。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度	
④研究大学（重点支援③にあたる16の国立大学）の40歳未満の本務教員割合 【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野】 【AP のKPI】	27.3%	—	—	27.3%	26.5%	25.9%	3割以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 APにおいて、若手研究者比率の増加（40歳未満の大学本務教員割合を3割以上）を図ることとされている。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
⑤国立大学における寄附金受入額 【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野】 【AP のKPI】	約729億円	約762億円	約865億円	約810億円	約896億円	約917億円	平成26年度比1.3倍	【測定指標及び目標値の設定根拠】 APにおいて、令和2年度に国立大学における寄附金受入額を平成26年度比1.3倍にすると定められている。なお、平成30年度に同金額を平成26年度比1.2倍にすると定められている。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	平成26年度比1.2倍	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
⑥成果に係る指標による配分対象額【AP 改革項目関連連：文教・科学技術分野】【AP のKPI】	700億円	—	—	—	—	700億円	令和元年度実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】APにおいて、令和2年度以降成果に係る指標による配分対象割合・再配分率を順次拡大するとしている。【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度	
⑦学部・研究科別のセグメント毎の予算管理を実施し、教育研究成果を評価し予算配分を行う国立大学法人の割合【AP 改革項目関連連：文教・科学技術分野】【AP のKPI】	100%	—	—	—	100%	—	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】APにおいて、令和3年度に全ての国立大学で実施することを目標としている。【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）		令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
国立大学改革強化推進事業（平成24年度）		4,978 (4,917)		4,706		①～②	0145	—
国立大学法人の運営に必要な経費（平成16年度）（再掲）		1,097,501 (1,097,501)		1,080,672		①～⑦	0151	APにおいて、国立大学法人運営費交付金等について、PDC Aの確立、学内配分や使途等の見える化、戦略的な配分割合の増加が記載されている。
国立大学法人が行う短期借入に対する利子助成（令和2年度）		—		0		—	新02-0017	令和2年度補正予算：コロナ対策関係
国立大学法人法の一部を改正する法律（平成28年度）		—		—		①～④	—	我が国の大学における教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出を図るため、文部科学大臣が指定する国立大学法人については、世界最高水準の教育研究活動が展開されるよう、高い次元の目標設定に基づき、大学運営を行うこととする。また、国立大学法人等の財務基盤の強化を図るための措置を講ずる。
昨年度事前分析表からの変更点		令和2年度の新規事業を達成手段に追加。						